

ChugaiRo

第81期

中間報告書

2022年4月1日－9月30日



INDEX

株主のみなさまへ	P.2
第2四半期決算の概要	P.4
中期経営計画関連情報	P.8
株式の概況	P.14
会社概要／株主メモ	P.15

 **中外炉工業株式会社**

証券コード：1964

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループは、2022年9月30日をもって第81期事業年度（2023年3月期）の第2四半期を終了しましたので、その業績の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、個人消費が持ち直すなど経済活動正常化に向けた動きが見られました。また、2050年のカーボンニュートラルに向けた政府の成長戦略を受け、企業の設備投資には持ち直しの動きが続くことが期待されます。

一方で、世界的なインフレの進行やサプライチェーンの制約に伴う自動車生産の停滞に加え、エネルギー・資源価格の高止まりや急速な円安の進行などによる物価上昇により、景気を下押しするリスクも顕在化してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは業績確保に向けた受注活動を展開しました。

その結果、国内鉄鋼向け能力増強・燃料転換改造工事や半導体関連の機能材熱処理炉、日系企業の海外工場向け熱処理炉増産投資などの成約を得て、受注高は前年同期比127.5%の13,546百万円と増加しました。

売上面につきましては、鉄鋼向け加熱炉改造工事や機械部品熱処理炉、北米向け粗材熱処理炉などの工事が進捗し、売上高は前年同期比97.5%の9,585百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が低水準に留まったことから、営業損失692百万円(前年同期は321百万円の損失)、経常損失566百万円(前年同期は195百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円(前年同期は255百万円の損失)となりました。

下半期においては見込んでおります売上が着実に積み上げるとともに、原価率の改善等で通期業績達成に向けスピードを上げて取り組む所存です。あわせて当社設定の脱炭素目標についても達成に向けさらに邁進いたします。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2022年12月

代表取締役社長

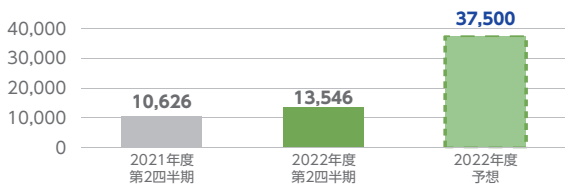
尾崎 彰

(単位:百万円)

項目	年度別	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年 同期比	2022年度 予想
受注高		10,626	13,546	127%	37,500
売上高		9,834	9,585	97%	32,500
営業利益		△321	△692	—	1,450
経常利益		△195	△566	—	1,550
親会社に帰属する 四半期純利益		△255	△272	—	1,100

受注高

(単位:百万円)



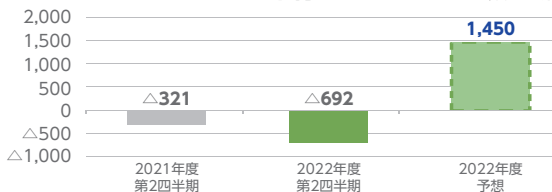
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



説明動画がご覧いただけます

4～13ページの内容につきましては、中外炉工業Webサイトにて当社社長による説明動画をご視聴になれます。

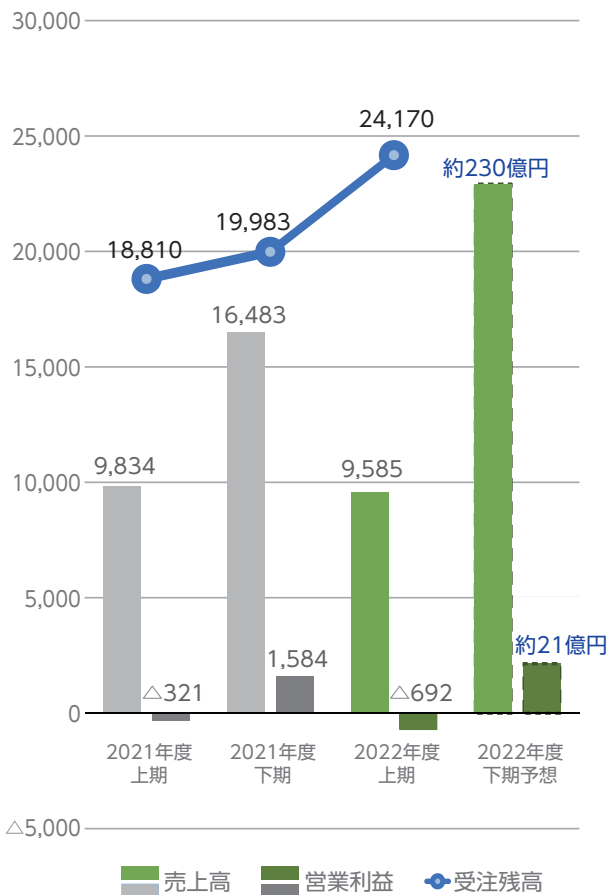
<https://webcast.net-ir.ne.jp/19642211/index.html>

※2023年5月30日まで



受注残高・売上高・営業利益の推移

(単位：百万円)

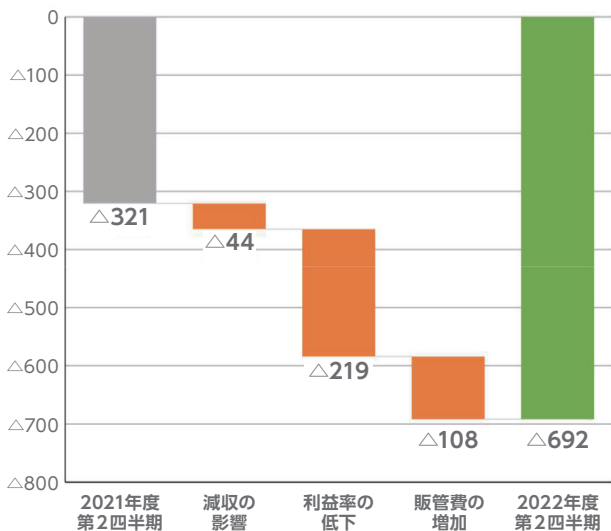


2022年度下期の業績予想

- 2022年9月末受注残高は241億円と前年同期比53億円増加
- 鉄鋼向け加熱炉や機械部品・半導体部材熱処理炉など大型案件等の売上高約230億円を見込む
- 原価率の改善、労務費・経費等の固定費の占める割合も減少し、営業利益は約21億円で通期業績達成を見込む

営業利益の変動要因

(単位:百万円)



2022年度上期の営業利益変動要因

- ・ 第1四半期売上高は大型案件なく、前年同期比△18%の36億円
- ・ 第2四半期売上高は前年同期比+11%も、第2四半期累計売上高は前年同期比△3%の95億円に留まる
- ・ 原材料高や労務費・経費等の固定費増加をカバーできず営業利益は△3.7億円減少の△6.9億円

(単位:百万円)

2022年度	第1四半期	第2四半期	累計
売上高	3,692	5,893	9,585
売上原価	3,347	4,751	8,098
販管費	1,078	1,101	2,179
営業利益	△733	41	△692

■ 資産の部要旨

(単位:百万円)

科目	2022/3	2022/9	増減
資産合計	38,141	35,330	△2,810
流動資産	27,271	25,104	△2,166
固定資産	10,870	10,225	△644
有形固定資産	4,182	4,078	△104
無形固定資産	363	324	△38
投資その他の資産	6,323	5,822	△500

■ 負債・純資産の部要旨

(単位:百万円)

科目	2022/3	2022/9	増減
負債合計	14,929	13,334	△1,594
流動負債	12,449	10,955	△1,493
固定負債	2,480	2,379	△101
科目	2022/3	2022/9	増減
純資産合計	23,211	21,995	△1,215
株主資本	20,545	19,585	△960
その他の包括利益累計額	2,522	2,268	△254
非支配株主持分	143	142	△0

■ 自己資本比率・借入金依存度

(単位:%)

	2022/3	2022/9	増減
自己資本比率	60.5	61.9	+1.4
借入金依存度	10.5	11.8	+1.3

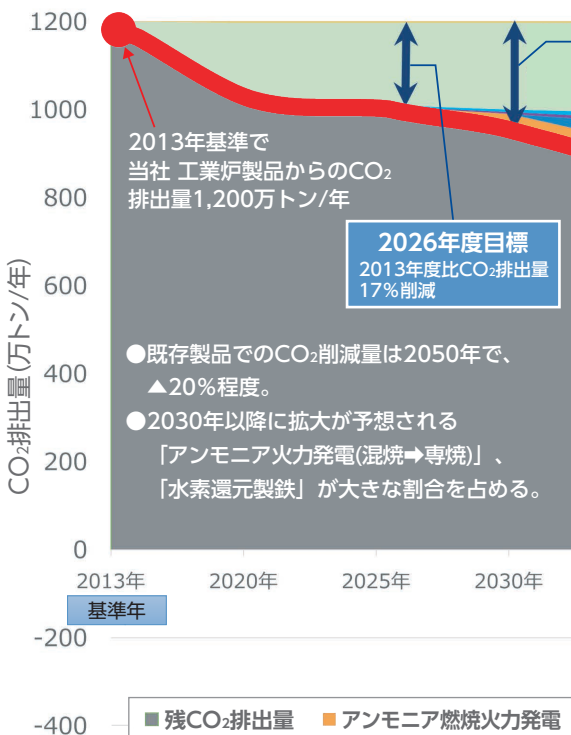
現預金、売掛金等の減少により総資産は減少。

配当金支払い等により純資産は減少するも、財務指標は健全性を維持。

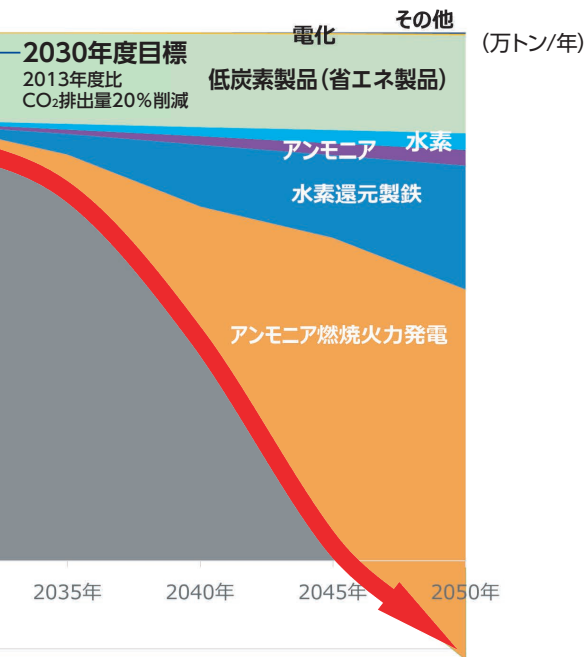
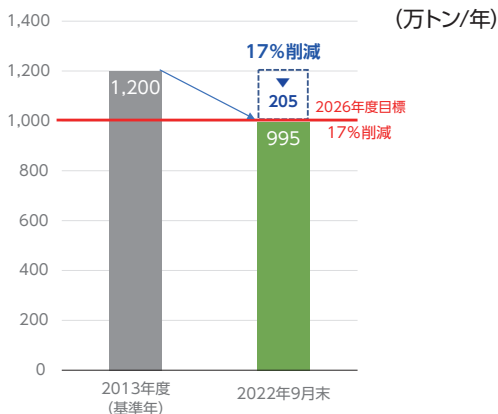
当社は特にサプライチェーン排出量の中でも「当社の製品の使用」の部分が多いことから、当社基準による2050年に向けた脱炭素目標を設定することとしました。

2022年度第2四半期の当社納入設備のCO₂削減貢献量は2.1万トンと、計画に対し順調に推移しました。この結果、国内における製造工業の能力指数・稼働率指数を加味した2013年度からの累計削減量は205万トンとなり、削減割合は17%です。この水準は、2026年度目標をほぼ達成したことになります。

■ 中外炉工業の脱炭素目標



■ 当社の稼働中の製品から排出されるCO₂量



3つの重要戦略「カーボンニュートラルを中心に新市場の創出」

■ 水素還元製鉄 ■ アンモニア ■ 水素 ■ 低炭素 ■ 電化 ■ その他

脱炭素・省エネルギー技術への開発取り組みを強化

今後、脱炭素・省エネルギー技術に対するニーズはより一層高まることが確実視される中、当社も脱炭素社会への貢献に向け、様々な開発取り組みを行っています。政府、団体、企業の指針やインフラ整備の推移など外部環境の潮流を捉えるマーケティング活動と技術開発の連動によって、中長期的な開発を強化しています。

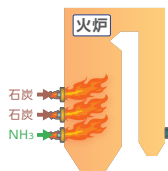
1. 革新的NH₃燃焼による脱炭素工業炉の開発

- 期 間：2021年5月～2年間 (NEDO)
- 共同研究先：大阪大、東京大
- 研究内容：NH₃燃焼式RT、RCBバーナ
- 試験炉でアンモニア専焼バーナのテストを実施中



2. CO₂フリーNH₃火力発電所での利用拡大への研究開発

- 期 間：2021年6月～3年間 (NEDO)
- 共同研究先：電源開発、電中研、大阪大、産総研
- 研究内容：火力発電向け大容量NH₃バーナ
- 試験炉でアンモニア専焼バーナのテストを実施中



3. 水素バーナ適用を拡大し、CO₂削減

- ガス浸炭炉に適用するラジアントチューブ型水素燃焼実証炉を2022年4月に堺事業所に設置。多数のお客さまが実証炉の視察のために来所されています。



4. 高出力ヒータによる「電化」の推進

- 主力のガス焚き式熱処理炉に代わり、新開発の高出力ヒータを搭載したバッチ式ガス浸炭炉の試験炉を2022年5月に設置。IoT管理システム (CRismSM) も搭載し、お客さまからの受託試験を実施中。



半導体関連の熱処理設備や 火炎内処理設備を相次ぎ受注

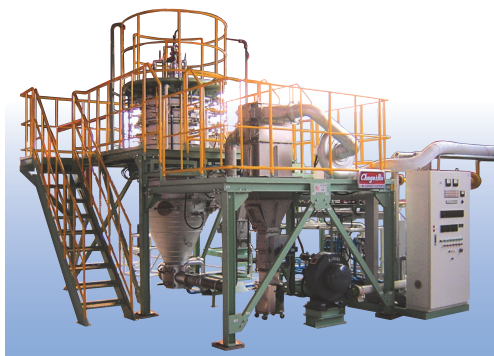
成長が見込める半導体業界の新規顧客を開拓し、半導体関連治具のカーボン用高温焼成炉や、ファインセラミックス用ホットプレス、FPD用装置技術を応用したICパッケージ用クリーンオープンなどを提案し、多数の成約を得ることができました。

また、純酸素燃焼バーナの高温火炎を利用した火炎内処理設備 INFLAZ[®] は、粉体の球状化や噴霧焼成を対象に製品の歩留まり・品質向上につながるため、電子部品・半導体材料向け熱処理設備として実績を積み重ねております。

当社は、さらに人員を増強し、旺盛な需要に対応していく考えです。



電子部品材料の高温・高圧焼成「ホットプレス」



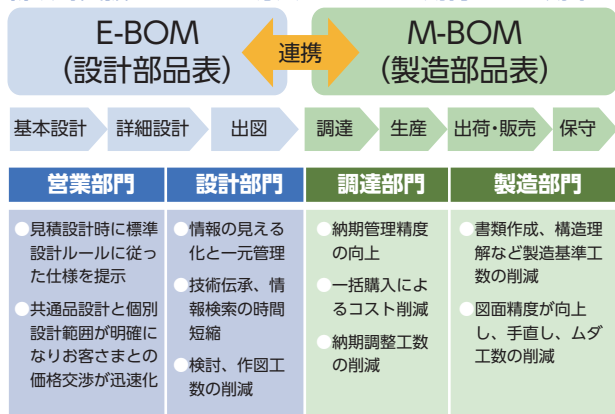
火炎内処理設備「INFLAZ[®]」

設計支援システムの刷新で 飛躍的な生産性の向上を目指す

2022年4月に「業務改革推進室」を新設し、エンジニアリング会社として最も重要な設計業務の支援システムの開発を進めております。過去の膨大な製品及び技術資料の整理とその仕組みを整備しながら、Step1で部品手配支援システムを開発・導入し、設計の標準化、モジュール化を推進。Step2で生産部門にまたがる手配業務の電子化を実現し、飛躍的な生産性向上を図ります。

本システムの運用により、中期経営計画の指標「一人当たりの営業利益の拡大」を着実に進めてまいります。

新設計支援システムの導入イメージと期待される効果



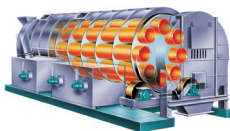
新設計支援システムの開発・導入スケジュール

名称	項目	内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
Step1	部品手配支援システム	E-BOM(設計部品表)の最適化		要件定義・開発	テスト・運用		
Step2	手配業務の電子化	M-BOM(製造部品表)の社内共有化			要件定義・開発	テスト・運用	

当社グループ国内子会社の 組織再編について

当社は、次の組織再編を2023年4月1日付で実施し、グループ全体の生産性向上を目指します。

- 中外エンジニアリング、中外プラント、シーアールの国内子会社3社を中外プラントを存続会社として、他2社を吸収合併することにより、事業を集約し、重複業務の削減等、合理化を図ります。
- 同時に、中外エンジニアリングの取扱商品は、中外炉工業本体に移管し、環境保全設備の新商品開発や既存商品のブラッシュアップを図ります。



※2023年4月1日以降の環境保全設備の営業窓口は当社営業部門となります。

合併会社の概要

商号	中外プラント株式会社（仮称）
本社所在地	堺市西区築港新町2丁4番
事業内容	工業炉等の技術サービス、人材派遣業、損害保険代理店業、リース業
資本金	50百万円
従業員数	179名 ※合併前3社の単純合計。実際はグループ間の人事異動等で変動
株主	中外炉工業100%

合併前の国内子会社3社概要

	中外エンジニアリング	中外プラント	シーアール
代表者	藤田 和久	城月 照憲	根来 茂樹
事業内容	環境保全設備、燃焼設備等の設計・製作・販売・技術サービス	工業炉等の技術サービス・人材派遣業	損害保険代理業・リース業・人材派遣業
資本金	20百万円	10百万円	20百万円
設立年月	1992年4月	1999年8月	1959年5月
従業員数	60名	87名	32名
株主	中外炉工業100%	中外炉工業100%	中外炉工業100%

■ 発行可能株式総数 25,000,000株

■ 発行済株式の総数 7,800,000株
(自己株式216,922株を含む)

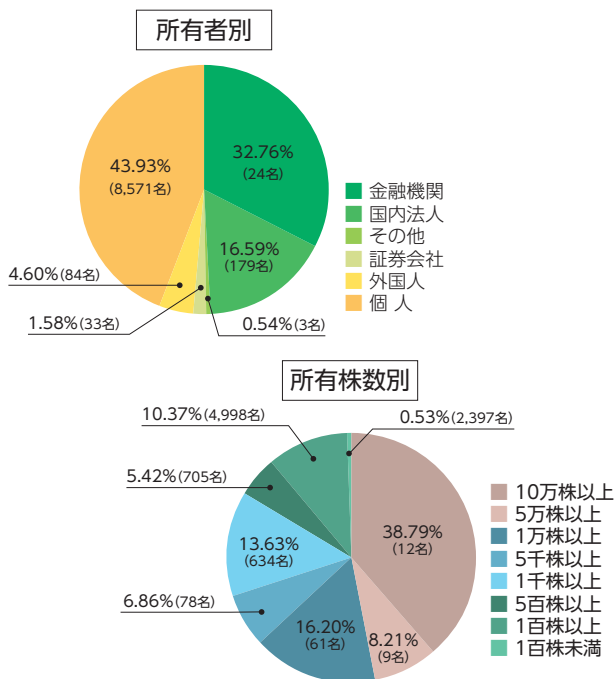
■ 株主数 8,894名

■ 大株主(上位10名) (千株未満は切り捨て表示)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	775	10.22
第一生命保険株式会社	381	5.02
株式会社りそな銀行	376	4.96
中外炉工業関連企業持株会	248	3.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	199	2.62
株式会社銭高組	175	2.30
日本生命保険相互会社	142	1.87
株式会社山電器	141	1.86
株式会社みずほ銀行	129	1.71
中外炉工業従業員持株会	129	1.70

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式分布状況



※2022年9月30日現在


■ 会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号 TEL 06-6221-1251(代表)
設立	1945年4月
資本金	61億7,672万円
従業員	437名(連結 732名)
事業所	堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、燃焼研究所 (大阪府柏原市)、小倉工場
海外子会社	台湾(高雄市)、中国(上海市)、タイ(バンコク市)、インドネシア (ジャカルタ市)、メキシコ(アグアスカリエンテス市)

役員

代表取締役社長	尾崎 彰	常勤監査役	南場賢一郎
取締役常務執行役員	根来 茂樹	常勤監査役	荒木 俊也
取締役執行役員	新谷 昌徳	監査役	碩 省三
取締役執行役員	阪田 守	監査役	ポール・チェン
取締役執行役員	長濱 満	執行役員	桜井 裕二
取締役	野村 正朗	執行役員	木本 康之憲
取締役	佐藤 良	執行役員	城月 照憲
取締役	辻本 要子	執行役員	川中 哲也

■ 株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日／期末配当 毎年3月31日／ 中間配当 制度なし
会計監査人	PwC京都監査法人
公告方法	電子公告 ホームページ掲載URL https://chugai.co.jp/ir_koukoku
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く) 取次事務は、 三井住友信託銀行株式会社 の本店および 全国各支店で行っております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である**三井住友信託銀行株式会社**にお申し出ください。

 **中外炉工業株式会社**

中外炉工業はゼロエミ・チャレンジ企業です。

